

平成21年5月期 第3四半期決算短信

平成21年4月13日

上場取引所 東

上場会社名 東洋炭素株式会社

コード番号 5310 URL <http://www.toyotanso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 近藤 純子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 坊木 斗志己

TEL 06-6451-2114

四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第3四半期の連結業績(平成20年6月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第3四半期	24,554	—	4,478	—	4,106	—	2,416	—
20年5月期第3四半期	25,676	13.2	6,029	22.1	5,680	11.8	3,516	18.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年5月期第3四半期	116.55	—
20年5月期第3四半期	168.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年5月期第3四半期	57,215	47,829	81.7	2,253.38
20年5月期	57,706	46,523	79.0	2,198.73

(参考) 自己資本 21年5月期第3四半期 46,723百万円 20年5月期 45,606百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年5月期	—	0.00	—	15.00	15.00
21年5月期	—	0.00	—		
21年5月期(予想)				20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	30,500	△11.7	4,600	△42.7	4,300	△44.8	2,400	△53.3	115.75

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 有 |
- (注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年5月期第3四半期 | 20,750,688株 | 20年5月期 | 20,750,688株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年5月期第3四半期 | 16,065株 | 20年5月期 | 15,430株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年5月期第3四半期 | 20,734,894株 | 20年5月期第3四半期 | 20,736,150株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値とは異なることがあります。上記予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考)

平成 21 年 5 月期の個別業績予想 (平成 20 年 6 月 1 日~平成 21 年 5 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	△14.2	1,100	△75.3	1,600	△62.8	1,000	△65.5	48.23

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無：有

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、為替の急激な変動の影響に加えて、米国に端を発した金融危機の影響が実体経済に波及し、設備投資や輸出が急減する等、景気は後半にかけて急速に悪化しました。また中国等の新興諸国においても景気減速傾向が強まり、総じて世界同時不況の様相を呈するに至りました。

このような状況の中、当企業グループといたしましては、最重点分野である太陽電池用をはじめとする環境・エネルギー関連分野を中心に、高成長分野・地域へのシフトを推進する等、国内外の需要の取り込みに全力を注ぎましたが、特に第3四半期以降に各企業に広がった急激な生産・在庫調整の動きによる影響を受けることとなりました。

特殊黒鉛製品においては、単結晶シリコン製造用途が半導体市況悪化にともない300mmウエハー向けも含めて一段の調整を余儀なくされたことに加えて、第2四半期まで全体を牽引して来た太陽電池製造用途も主力の中国需要が第3四半期以降に大幅な調整局面に入ったことにより、エレクトロニクス分野としてはポリシリコン製造用途等の一部用途を除き需要は減少に転じました。一般産業分野では、自動車産業や建設分野の世界的な落ち込みを背景として放電加工電極や冶金用途が引き続き低迷する等、総じて低調に推移いたしました。

一般カーボン製品については、機械用カーボン分野は軸受け・シール材等において堅調さに陰りが見え始めました。また電気用カーボン分野は欧米経済の悪化の影響を受けさらに需要が減退いたしました。

複合材その他製品においては、C/Cコンポジット製品を主とする太陽電池用途が健闘したものの、特に第3四半期以降の半導体用途の一段の需要減退が響き、各製品とも弱含みとなりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、特に第3四半期に入り顕在化した各分野における需要急減にともなう販売量ダウンに加えて原料価格の高止まりの影響も含めて、売上高は245億5千4百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益44億7千8百万円（同25.7%減）、経常利益41億6百万円（同27.7%減）となり、また四半期純利益は24億1千6百万円（同31.3%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における品目別の販売実績は、以下のとおりであります。

品目	当第3四半期 連結累計期間 (千円)	前第3四半期 連結累計期間 (千円)	対前期増減率 (%)
特殊黒鉛製品	12,941,025	13,292,404	△2.6
一般カーボン製品（機械用カーボン分野）	2,136,619	2,150,521	△0.6
一般カーボン製品（電気用カーボン分野）	3,186,421	3,657,873	△12.9
複合材その他製品	5,666,274	5,722,286	△1.0
商品	624,077	853,821	△26.9
合計	24,554,417	25,676,907	△4.4

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、前期末に比べ4億9千万円減少いたしました。取引先の在庫調整および過少となっていた中間在庫の回復により棚卸資産が21億6千5百万円増加したものの、売上高減少による受取手形及び掛金19億9千6百万円の減少および、生命保険積立金4億5千2百万円の減少と投資有価証券の評価損1億4千3百万円等によるものであります。

負債合計は、前期末に比べ17億9千7百万円減少いたしました。法人税等の支払いにより未払法人税等が6億8千万円の減少、借入金5億9千9百万円の減少および当社代表取締役会長の死去による役員退職慰労金の支払い等によるその他固定負債の5億1千4百万円の減少によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べ13億6百万円増加いたしました。四半期純利益24億1千6百万円により利益剰余金が増加したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済環境につきましては、日本および欧米諸国が大幅な景気後退に陥っていることに加えて新興諸国も景気減速が続いており、日本および世界経済は当面厳しい状況が続くと予想されます。一部には改善の動きも見られるものの、本格的な底打ちにはまだ時間を要すると見られます。

当企業グループを取り巻く状況も、世界同時不況の深刻化にともなう各用途にわたる生産・在庫調整による需要減退の影響は予想以上に大きく、足もとは厳しい状況が続く見通しです。一方、一部用途において在庫調整が進展しはじめていることに加えて、世界的に成長が見込まれる太陽電池製造用途や原子力分野の拡大期待も含めて、中長期的には特に環境・エネルギー関連分野における高機能カーボンの需要は拡大に転じると予想しております。このような

市場環境のもと当企業グループといたしましては、コスト・経費の徹底的削減や業務効率化の推進を図る等、足もとの業績の確保に最善を尽くすとともに、先を見据えた高成長・高付加価値分野への投資と体質強化を推進し、景気回復時への備えを着実に進めてまいり所存です。

以上のような状況を考慮し、平成21年1月13日発表の当連結会計年度通期の業績予想を以下の通り修正いたします。

連結業績予想の修正

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	33,000	6,400	6,000	3,700	178.44
今回修正予想 (B)	30,500	4,600	4,300	2,400	115.75
増減額 (B - A)	△2,500	△1,800	△1,700	△1,300	—
増減率 (%)	△7.6	△28.1	△28.3	△35.1	—
(ご参考) 平成20年5月期	34,531	8,031	7,795	5,143	247.33

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価基準および評価方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③ 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この修正により、利益剰余金期首残高は4千2百万円増加しております。また、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

④ 在外子会社の収益および費用の換算方法の変更

在外子会社の収益および費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社の生産および販売取引の重要性が高まる中、短期的な為替相場変動の影響を排除し、期間損益をより適切に算定するために行ったものであります。

これにより、従来の方法と比べ、売上高は10億8千8百万円、営業利益は2億6千4百万円、経常利益は2億6千6百万円、税金等調整前四半期純利益は2億6千6百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、11ページ【四半期連結財務諸表】（5）セグメント情報に記載しております。

⑤リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度にかかる四半期連結財務諸表から適用できることになったことにもない、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引にかかる会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

当社および国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、平成20年度の税制改正による機械装置の法定耐用年数の変更を契機として見直しを行い、耐用年数の短縮を行っております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2億7千4百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、11ページ【四半期連結財務諸表】(5)セグメント情報に記載しております。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,595,056	13,642,899
受取手形及び売掛金	8,995,668	10,992,382
商品及び製品	4,134,890	2,915,957
仕掛品	4,088,255	3,276,681
原材料及び貯蔵品	1,167,026	1,031,929
その他	1,811,269	1,261,971
貸倒引当金	△115,014	△139,261
流動資産合計	33,677,152	32,982,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,133,452	6,176,874
機械装置及び運搬具	8,422,882	8,755,666
土地	5,343,390	5,380,948
建設仮勘定	794,483	475,397
その他	495,643	480,917
有形固定資産合計	21,189,851	21,269,806
無形固定資産	357,806	376,647
投資その他の資産	1,990,865	3,077,541
固定資産合計	23,538,523	24,723,995
資産合計	57,215,675	57,706,556

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,807,060	2,309,322
短期借入金	1,009,707	1,277,401
未払金	2,446,840	2,694,254
未払法人税等	288,801	969,107
賞与引当金	503,225	880,309
役員賞与引当金	38,880	51,842
その他	1,452,966	1,279,782
流動負債合計	8,547,482	9,462,020
固定負債		
長期借入金	92,112	423,980
退職給付引当金	308,072	147,111
その他	438,045	1,149,846
固定負債合計	838,231	1,720,938
負債合計	9,385,713	11,182,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692,575	7,692,575
資本剰余金	9,534,686	9,534,686
利益剰余金	30,706,482	28,558,305
自己株式	△56,820	△53,599
株主資本合計	47,876,923	45,731,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	855	29,684
為替換算調整勘定	△1,154,703	△155,283
評価・換算差額等合計	△1,153,848	△125,598
少数株主持分	1,106,885	917,228
純資産合計	47,829,961	46,523,598
負債純資産合計	57,215,675	57,706,556

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)
売上高	24,554,417
売上原価	15,435,547
売上総利益	9,118,869
販売費及び一般管理費	4,640,124
営業利益	4,478,745
営業外収益	
受取利息	74,029
受取配当金	7,847
通貨オプション益	108,479
その他	30,508
営業外収益合計	220,864
営業外費用	
支払利息	26,801
投資有価証券評価損	141,872
為替差損	412,402
その他	12,489
営業外費用合計	593,565
経常利益	4,106,044
特別利益	
固定資産売却益	1,033
投資有価証券売却益	100
受取保険金	134,001
受入助成金	5,626
特別利益合計	140,760
特別損失	
固定資産売却損	1,118
固定資産除却損	27,051
投資有価証券評価損	1,798
特別損失合計	29,967
税金等調整前四半期純利益	4,216,836
法人税等	1,455,840
少数株主利益	344,418
四半期純利益	2,416,577

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,216,836
減価償却費	2,402,109
のれん償却額	8,179
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	148,155
受取保険金	△134,001
長期未払金 (役員退職慰労金) の減少額	△699,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△315,118
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,962
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,342
受取利息及び受取配当金	△81,877
支払利息	26,801
為替差損益 (△は益)	412,402
投資有価証券評価損益 (△は益)	143,670
有形固定資産売却益	△1,033
有形固定資産除売却損	28,169
売上債権の増減額 (△は増加)	1,634,895
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,593,968
仕入債務の増減額 (△は減少)	769,471
その他	△140,988
小計	5,808,399
利息及び配当金の受取額	81,741
利息の支払額	△22,728
保険金の受取額	603,869
法人税等の支払額	△2,300,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,170,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△5,362,645
定期預金の払戻による収入	2,353,719
有形固定資産の取得による支出	△3,313,762
有形固定資産の売却による収入	2,470
無形固定資産の取得による支出	△36,682
投資有価証券の償還による収入	500,000
その他	11,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,845,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70,945
長期借入金の返済による支出	△444,718
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,883
自己株式の取得による支出	△3,221
配当金の支払額	△311,028
少数株主への配当金の支払額	△22,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△853,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	△371,838
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,900,444
現金及び現金同等物の期首残高	10,491,890
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,591,445

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,173,867	2,645,825	2,226,109	6,508,615	24,554,417	—	24,554,417
セグメント間の内 (2) 部売上高又は振替 高	4,414,035	89,241	4,268	79,569	4,587,114	(4,587,114)	—
計	17,587,902	2,735,066	2,230,377	6,588,185	29,141,532	(4,587,114)	24,554,417
営業利益	1,773,156	479,223	285,480	1,871,103	4,408,963	69,781	4,478,745

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾

3. 当第3四半期連結累計期間における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 在外子会社の収益および費用の換算方法の変更

在外子会社の収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更にともない、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の「北米」「欧州」「アジア」の売上高はそれぞれ65,250千円、291,966千円、731,063千円の増加、営業利益は11,121千円、36,064千円、216,915千円の増加となります。

5. 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、平成20年度の税制改正による機械装置の法定耐用年数の変更を契機として見直しを行い、耐用年数の短縮を行っております。これにより、当第3四半期連結累計期間の「日本」地域の営業利益が274,601千円減少しております。

c. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,461,251	2,680,934	8,375,867	272,603	13,790,656
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	24,554,417
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.0	11.0	34.1	1.1	56.2

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 前第3四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)		
	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		25,676,907	100.0
II 売上原価		15,054,465	58.6
売上総利益		10,622,442	41.4
III 販売費及び一般管理費		4,593,146	17.9
営業利益		6,029,295	23.5
IV 営業外収益			
1. 受取利息	63,000		
2. 原油価格スワップ益	79,996		
3. その他	45,682	188,679	0.7
V 営業外費用			
1. 支払利息	58,082		
2. 部分純資産直入法に基づく投資有価証券評価損	86,502		
3. 原油価格スワップ評価損	52,396		
4. 為替差損	315,680		
5. その他	24,451	537,113	2.1
経常利益		5,680,861	22.1
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	1,305		
2. 投資有価証券売却益	13,500		
3. 受入助成金	95,164	109,970	0.4
VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	55,147		
2. 固定資産売却損	4,262		
3. 投資有価証券評価損	779	60,188	0.2
税金等調整前四半期純利益		5,730,642	22.3
法人税等		1,965,962	7.6
少数株主利益		248,675	1.0
四半期純利益		3,516,004	13.7

(2) (要約) 前第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純利益	5,730,642
2. 減価償却費	1,992,815
3. のれん償却額	7,894
4. 退職給付引当金の減少額	△5,763
5. 役員退職慰労引当金の減少額	△2,300
6. 賞与引当金の減少額	△298,707
7. 役員賞与引当金の減少額	△13,638
8. 貸倒引当金の増加額	12,592
9. 受取利息及び受取配当金	△71,689
10. 支払利息	58,082
11. 為替差損	315,680
12. 投資有価証券評価損	779
13. 部分純資産直入法に基づく 投資有価証券評価損	86,502
14. 有形固定資産売却益	△1,305
15. 有形固定資産除売却損	59,409
16. 投資有価証券売却益	△13,500
17. 売上債権の増加額	△111,439
18. たな卸資産の増加額	△834,678
19. 仕入債務の増加額	689,743
20. その他	△263,472
小計	7,337,648
21. 利息及び配当金の受取額	70,183
22. 利息の支払額	△54,437
23. 法人税等の支払額	△3,229,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,123,854
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金の預入による支出	△6,578,402
2. 定期預金の払戻による収入	2,441,953
3. 抵当証券の償還による収入	500,000
4. 有形固定資産の取得による支出	△3,775,562
5. 有形固定資産の売却による収入	5,574
6. 無形固定資産の取得による支出	△20,830
7. 投資有価証券の取得による支出	△537,152
8. 投資有価証券の売却による収入	113,500
9. 子会社株式の追加取得による支出	△124,461
10. 出資金の払込による支出	△10
11. その他	△107,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,082,924
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金純増減額	60,749
2. 長期借入れによる収入	50,000
3. 長期借入金の返済による支出	△1,084,279
4. 自己株式の取得による支出	△43,423
5. 配当金の支払額	△165,918
6. 少数株主への配当金の支払額	△23,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,206,771
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,702
V 現金及び現金同等物の減少額	△5,164,138
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,558,559
VII 新規連結ともなう現金及び現金同等物の増加額	76,943
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	6,471,365

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成19年6月1日至平成20年2月29日)

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成19年6月1日至平成20年2月29日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,090,483	2,445,985	2,507,593	5,632,845	25,676,907	—	25,676,907
セグメント間の内 (2) 部売上高又は振替 高	4,075,155	137,651	9,713	72,710	4,295,230	(4,295,230)	—
計	19,165,638	2,583,637	2,517,306	5,705,555	29,972,138	(4,295,230)	25,676,907
営業利益	4,053,140	352,359	294,277	1,397,319	6,097,096	(67,800)	6,029,295

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾

3. 当第3四半期連結累計期間における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

c. 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成19年6月1日至平成20年2月29日)

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他地域	計
I 海外売上高(千円)	2,378,619	3,001,230	7,540,926	174,993	13,095,770
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	25,676,907
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.2	11.7	29.4	0.7	51.0

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。